施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1303	農地の保全と有効活用

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令 要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	事業費（千円） H30 予算	事業費（千円） H31 見込	人件費（千円） H29 決算	人件費（千円） H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
1	多面的機能支払交付金	農林水産整備課 森　真澄 酒井　敦勢	農地が持つ多面的機能を維持・保全するために活動する組織（農業者・地域住民等）に対し、交付金を交付する。 活動内容：水路や畦畔等の長寿命化対策（補修、泥上げ及び草刈り等）	平成24年度	平成31年度	多面的機能支払交付金実施要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	17,604	18,799	19,036	5,448	4,452	活動組織数	組織	18	18	18	18	現状維持
2	中山間地域等直接支払制度事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 近河　慎也	農道・水路の維持管理、多面的機能を増進させるための協定を締結した集落に対し交付金を交付する。あわせて、加算措置として超急傾斜農地保全管理加算等に取り組む協定集落に対し交付金を交付する。	平成27年度	平成31年度	大村市農業基本計画 中山間地域等直接支払交付金交付要綱	6 無			a 余地なし	A 事業推進	64,523	65,442	65,202	4,132	4,603	対象農用地面積	ha	351	338	351	351	現状維持
3	有害鳥獣駆除事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 牟田口亜矢	大村猟友会の有害鳥獣捕獲従事者が捕獲したイノシシやアナグマ、アライグマにに対し捕獲報奨金を交付する。また、捕獲体制の推進を目的として捕獲に関する講習会の開催及び捕獲器の購入を行い、体制の一層の推進を図る。	平成23年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興事業費補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	9,912	14,893	15,493	2,947	3,372	有害鳥獣による農業被害額	千円	11,138	11,737	11,138	11,000	現状維持
4	鳥獣被害対策地域アドバイザー事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 牟田口亜矢	狩猟や鳥獣の捕獲に関する専門的な知識や技術を有する人員を配置し、農作物被害対策の研修会等の開催や被害状況の実態把握や指導などを行い、鳥獣被害対策の強化を図る。	平成25年度		大村市農業基本計画	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	9,635	9,945	14,819	2,184	2,645	わな免許特区活動集落数（捕獲隊数）	地区	8	8	9	10	現状維持
5	鳥獣被害防止対策事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 牟田口亜矢	農地や農作物に被害を与えるイノシシ等の有害鳥獣の侵入を防止するために、農地の周辺に侵入防止柵を設置し農作物被害対策を行う。	平成18年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興事業費補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	13,795	21,057	20,300	2,645	3,009	農地内のイノシシ侵入防止面積	ha	42	39	50	50	現状維持
6	農業施設安全対策事業	農林水産整備課 森　真澄 酒井　敦勢	1）市有ため池侵入防止柵設置　２９か所（１０カ年整備） 2）農道反射鏡設置　５か所（毎年実施）	平成24年度	平成33年度		9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,411	3,500	3,500	2,658	3,062	ため池の水難事故防止施設整備箇所	箇所	5	1	5	5	現状維持
7	農業施設維持管理事業	農林水産整備課 森　真澄 宗塚　直人	市有ため池の補修、水路の補修、防災ダムの維持管理を行う。				6 無			a 余地なし	A 事業推進	23,133	20,462	7,754	4,633	3,182	修繕件数	箇所	6	19	6	6	現状維持
8	農業施設整備事業	農林水産整備課 森　真澄 片山　康平	地元受益農家からの申請分について審査を行い、順次施工するもので、農業用用排水路の改修や農道の舗装及び改良を行う。地元負担・水路45%、舗装35%、改良35%			大村市営農林業施設整備事業施行に関する規則	6 無			a 余地なし	A 事業推進	17,682	26,500	19,500	7,380	6,267	整備件数	箇所	19	16	11	11	現状維持

施策名	1303	農地の保全と有効活用

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29		H30	H31	事業の方向性
				開始	終了							H29 決算	H30 予算	H31 見込	H29 決算	H30 予算			目標	実績	目標	目標	
9	農村災害対策整備事業（大村北部地区）	農林水産整備課 森　真澄 川下　祥三	全体事業費(県営) 954,814千円市負担金 154,301千円 ・調査事業17,000千円H24(国50%県25%市25%) ・対策事業937,814千円H25～34(国55%県29%市16%) 城田ため池:堤体改修 L=87m,狩底ため池:堤体改修L=62m,御伊勢堂ため池:堤体改修L=86m,重井田水路:水路改修L=823m,井龍水路:水路改修L=355m	平成24年度	平成34年度	農村地域防災減災事業実施要綱	3 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	9,195	16,640	11,200	1,891	1,891	災害防止面積	ha	5.4	5.4	29.0	29.0	現状維持
10	農道維持管理事業	農林水産整備課 森　真澄 片山　康平	舗装補修、側溝補修、側溝浚渫、区画線設置、融雪、交通安全施設設置などを請負契約により実施する。			大村市法定外公共物管理条例	6 無			a 余地なし	A 事業推進	11,614	28,773	1,914	3,464	3,545	修繕件数	箇所	6	9	6	6	現状維持
11	農道維持管理事業	道路課 浦山　弘幸 江崎　圭	除草、舗装補修、側溝補修、側溝浚渫、区画線設置、除雪、交通安全施設設置等を実施する。			大村市法定外公共物管理条例	6 無			a 余地なし	A 事業推進	11,155	19,362	22,998	3,022	3,012	側溝・路面等の補修工事等件数	件	17	18	17	17	現状維持
12	多良岳西部地区広域農道整備事業	道路課 浦山　弘幸 畑上　将太	多良岳西部３期地区 歩道設置工 Ｌ＝１，０８０ｍ　　Ｗ＝２．０ｍ 舗装補修工 Ｌ＝１，０００ｍ　　Ａ＝７，５００㎡ 交差点改良工　　Ｎ＝２箇所	平成25年度	平成31年度		9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	57,001	36,231	54,269	2,507	7,594	歩道の整備率	%	69	31	100		現状維持
13	大村レインボーロード農道保全対策県営負担金事業	道路課 浦山　弘幸 畑上　将太	点検診断事業：大村レインボーロードＬ＝１４,６００m(点検診断及び必要に応じた農道保全対策事業の策定) 保全対策事業：施設機能保全（耐震）対策事業Ｎ＝１３橋 （農道保全対策事業計画に基づく修繕・補強などの農道保全（耐震）対策工事の実施）	平成21年度	平成33年度		3 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	10,799	24,260	39,000	519	519	耐震対策の進捗率	%	46	42	73	80	現状維持
14	農業委員会活動事業	農業委員会事務局 出口　孝 西浦　公治	①農業委員会の法令業務を適正に執行する ②農地中間管理事業等を活用し、農地の利用集積を推進する ③農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入促進による農地等の利用の最適化を推進する			農業委員会等に関する法律 農地法 農業経営基盤強化促進法	2 無			a 余地なし	A 事業推進	25,631	33,344	35,525	30,091	27,991	担い手等への農地利用集積面積	ha	76.0	36.4	76.0	76.0	現状維持
15	畑地帯担い手育成型農地整備事業（鈴田内倉地区）	農林水産整備課 森　真澄 片山　康平	全体事業(A=21ha) 732,500千円 市負担 79,750千円 ・調査計画(H30)　30,000千円 市負担9,000千円(県70%,市30%) ・計画書更新(H31)　2,500千円 市負担750千円(県70%,市30%) ・基盤整備(H32～37)　700,000千円 市負担70,000千円(国50%,県30%,市10%,地元10%)	平成30年度	平成37年度	農業競争力強化農地整備事業実施要綱	3 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	9,000	750	0	2,414	基盤整備面積	ha	－	－	0	0	現状維持
16	荒廃農地等利活用促進事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 原口　辰男	耕作放棄地を解消し、5年以上有効活用する農業者に対し、10aあたり5万円交付する。 ※H30年度から農地中間管理事業へ統合		平成29年度	荒廃農地等利活用促進交付金実施要綱						0	0	0	364	0	取組面積	a	50	0	－	－	他事業に統合

施策名	1303	農地の保全と有効活用

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	事業費（千円） H30 予算	事業費（千円） H31 見込	人件費（千円） H29 決算	人件費（千円） H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
17	農地中間管理事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 原口　辰男	農業振興地域における農地保全のため、農地中間管理機構から業務を受託し農地の貸付けを実施することにより、農業者への利用集積を図る。	平成26年度		農地集積管理機構業務委託事業実施要綱 荒廃農地等利活用促進交付金実施要綱 大村市農林水産振興事業費補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,440	12,997	9,778	832	4,861	農地中間管理機構が借り受けた面積	ha	30	19	50	30	現状維持
18	農村地域防災減災事業（赤似田ため池）	農林水産整備課 森　真澄 川下　祥三	老朽化によって漏水が著しく堤体決壊の恐れがあるため池を改修し、災害を未然に防ぐことにより、農業生産基盤と農村住民の生命・財産を守る。 赤似田ため池改修工事　堤体改修　1式　L=93.0m ・調査計画事業 ・計画更新作業 ・対策工事	平成31年度	平成36年度	農村地域防災減災事業実施要綱	3 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	1,109	0	0	整備事業進捗率	%				1.9	新規
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							